

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【中国本土の覇権志向と軍事力について】

私には、

「中華人民共和国は現行の世界秩序の変化を主導的に起こそうとしている。」

としか、どうしても見えません。

例えば、国際社会に対しては、

「一带一路構想＝シルクロード構想」

を示しつつ、中国本土の影響力を強めようとしています。

既に12兆米ドルを超えた国内総生産規模などを背景として、中国本土は、

「経済力にものを言わせた世界統治」

に強い関心を示している私は見えています。

また、そうした意味で、私は、

「中国本土の覇権＝Hegemony＝に対する強い野心」

を感ぜざるを得ません。

しかし、真に覇権を意識するのであれば、

「軍事力」

の背景の無い覇権は意味が無いことを中国本土は十分に認識しているはずであり、実際に、中国本土は、軍事的覇権の拡大に関してもかなり踏み込んだ戦略を取ってきているものと私は見えています。

そして、

* 現実的には海洋権益の拡大を意識した制海権の拡大を意識しているものと見られますが、グローバルな視点からの覇権を意識して、

* 宇宙開発を中心とする制宙権の拡大を意識、中国本土一国・単独での宇宙開発に注力している。

と見られます。

さて、それでは、その中国本土の軍事面を司っている組織は何になりましょうか？

それは、

「人民解放軍」

であります。

中国本土は、かつて国共合作で大日本帝国の侵略に打ち勝った後、国共内戦が発生、その結果、毛沢東率いる中国共産党が勝利し、1949年に中華人民共和国が建国されましたが、その建国の立役者たる、

「人民解放軍」

のそもそもの存立理念は、

「資本家や地主から搾取される人民を解放し、貧富の格差を打破しようと言うスローガン」

の中に込められていました。

そして、社会主義国家・中華人民共和国建国の後には、当時、中国本土が目指してきたマルクス・

レーニン主義に於ける、

「国家の軍隊は、人民を抑圧、搾取し、侵略、植民地支配の為の手段である。

一方、人民解放軍は、人民のために革命を遂行・防衛する為の存在であり、国軍ではあり得ないのである。」

との考え方の下、今も、あくまでも、

「人民」

を意識した存在であります。

よって、国務院と人民解放軍には上下関係も隷属関係ありません。

そして、人民解放軍の指揮権は、事実上、

「中国共産党の中央軍事委員会」

が持つということになります。

尚、その中央軍事委員会の基本姿勢は、孫子の兵法に見られる、

「戦わずして勝つ。」

ということにあり、その為には、

- (ア) 国際世論を含む世論戦に勝つこと、こうしたことを前提に、「嘘も100回言えば本当になる。」との国際世論戦略を展開し、仮想敵国の国際的なイメージの低下を図る。
- (イ) 脅したり、すかしたりする心理戦を展開し、仮想敵国にダメージを与える。
- (ウ) 国際法を生かした法律戦を展開し、中国本土に対する支持を集める一方、国際的な範疇意識の抑制を図る。

といった具体的な戦略を取った上で、その後、必要に応じて、いよいよ本当の武力行為に出るといふ戦略を持っているように思われます。

ところが、今、中国本土の人民解放軍は、本来はもっともっと現在の為政者の抑圧や搾取から中華人民を解放しなくてはならないはずであるのに、国家間の覇権争いの道具とされ、私の見るところでは、間違いのない、

「国軍」

として、

「仮想敵国」

と戦うことを前提とした軍隊となっているものと思います。

こうした、人民の為の軍隊ではなく、中華人民共和国の国軍と化した、否、中国共産党の軍隊と化した人民解放軍が今後、どのような行動を取るのか引き続きフォローしていきたいと思います。

尚、この人民解放軍は、朝鮮半島問題に関しては、

「血の同盟関係で結ばれている北朝鮮の人民は今、金正恩氏とその取り巻き達に支配、搾取され苦しんでいる。

その朝鮮人民を解放する為に行動を起こす。」

と言った論理を以って、米軍と呼応、金正恩政権に圧力をかけ、

「北朝鮮の核開発とミサイル開発の即時停止、そうした意味での現状維持」

を具現化する、また、万一、それでも金正恩政権が核開発とミサイル開発を中止しなければ、必要に応じて、本当に、北朝鮮に対して、瞬時に金正恩氏とその取り巻きを削除する為の軍事的圧力、或いは必要に応じて瞬間的軍事攻撃を実施する可能性もあると私は見えています。

そして、こうした行動を取っていけば、米軍と人民解放軍の関係改善に資するといった副次的産物も期待できるかもしれないと中国本土は考えているかもしれません。

一方、逆に核開発とミサイル開発を北朝鮮が終えてしまえば、人民解放軍は北朝鮮の朝鮮人民軍を従えて、新たな北東アジアの軍事覇権の構築に向かう可能性があることも私は否定しません。

いずれにしても、今後の動向を注視したいと思います。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

日本の朝日新聞の報道によれば、台湾の野党・国民党の主席選挙に今般当選した呉前副総統は、就任1年を迎えた民進党の蔡総統の対中政策を真っ向から批判しつつ、その一方で、機会があれば中国共産党の習近平総書記兼国家主席と独自に面会したいとの意向を示している。

一方、中台統一については、

「当面は議論をする状況にない。」

と語っている。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

北朝鮮の国連代表部・金次席大使は、ニューヨークの国連本部で会見し、米国のトランプ政権を強く意識しながら、

「国連の議論の中で、反北朝鮮の制裁強化に固執すれば、破滅的な結末に全責任を負わねばならなくなる。」

との警告を発している。

表面的に見れば、国連・安全保障理事会の制止を無視して核開発とミサイル開発を続け、国際社会を軽視しているとも言える北朝鮮について、米国は制裁強化を目指しており、その北朝鮮に対して、軍事力も含めた強い影響力を持つ中国本土と水面下の交渉に入っており、こうした米中連携の可能性を意識しつつ、北朝鮮は米中連携が実現しないように動いている。

そして、米中はもとより、この米中に対して一定の影響力を持つロシアなど、他国に対する牽制と連携の可能性も模索している。

こうした点を踏まえて、北朝鮮問題に関して、中国本土が如何に動くのか、就中、米中が水面下で真に連携するのか否か、今後の動向をフォローしたい

—今週のニュース項目（見出し）—

1. インド情勢について
2. タイ情勢について
3. 中国本土の北朝鮮問題に関する対応姿勢について
4. フィリピン情勢について
5. 中国本土に対する格付けについて
6. インドネシア情勢について
7. 台湾高速鉄道について
8. 米中関係について

—今週のニュース—

1. インド情勢について

インド政府は、国産の原子力発電所10基を増やすことを決定している。

そして、日本の東芝の経営不安の遠因となった米国・原発子会社であるウェスチングハウス（WH）が、このうち6基の建設を計画しているが、WHの今後の経営はまだ未確定であり、このインド案件に関しても先行き不透明である。

こうしたことから、インド政府は、国産原発の増設で急増する電力需要を自国で乗り越えようとしている。

今後の動向を注視したい。

2. タイ情勢について

タイの首都・バンコクの病院で爆発があり、20人以上が負傷する事件が発生した。

タイ警察幹部は爆弾によるものと見ている。

また、現場は軍関係の病院であることなどから、タイの治安当局は、タイの軍事クーデターから3年にあたる日、仕掛けられたテロ事件の可能性でも本件を調べている。

今後の動向をフォローしたい。

3. 中国本土の北朝鮮問題に関する対応姿勢について

国連安全保障理事会は、北朝鮮による弾道ミサイル発射を強く非難する報道機関向けの声明を発表した。

即ち、今回発表された内容は前回の声明と同様、北朝鮮に新たな核実験やミサイル発射を自制するよう求め、追加制裁に踏み切る可能性も指摘しているものである。

そして、制裁の状況を監視している安保理の北朝鮮制裁委員会に対し、制裁の履行を進める一層の努力も求めている。

安保理の非難声明発表は今年7回目であり、前回声明と同じくミサイル発射に「最大の懸念」を表明し、安保理メンバー国のほか、他の国連加盟国にも制裁履行を強く促しているが、効果は如何であろうか？

即ち、中国本土の国連大使の言動を見る限り、

「制裁、制裁強化」

に関しても中国本土はまだ米国などと比べると慎重姿勢を示しているとしか思えないことから筆者は、制裁の効果は限定的であると見る。

今後の動向をフォローしたい。

4. フィリピン情勢について

フィリピンのドゥテルテ大統領は、フィリピン南部のミンダナオ島全土と、バシラン島を含むスルー諸島に、現政権で初めてとなる「戒厳令」を宣言した。

これらの地域はイスラム系武装勢力の活動拠点となっており、過激派組織・ISに忠誠を示すマウテグループとフィリピン政府側の交戦が続いている地域でもある。

動向をフォローしたい。

5. 中国本土に対する格付けについて

世界的な格付け会社で、米国の格付け会社でもあるムーディーズ・インベスターズ・サービスは、

中国本土政府が発行する国債の格付けを、
「A a 3からA 1に1段階引き下げた。」
と発表している。

ムーディーズは、
「中国本土は今後、経済の成長が減速するため、国全体の借金が増えると予想される。」
と予測し、こうした点を、格下げの中心的な理由に挙げている。

いずれにしても、ムーディーズが中国本土の格付けを下方修正したのは天安門事件が起きた1989年以来、何と28年ぶりとなっており、ムーディーズは声明で、更に詳細に、
「高度成長を維持しようという中国本土政府の景気浮揚策が経済全体の負債増加に繋がるであろう。」

国内総生産(GDP)に占める政府債務の割合が2018年時点で40%、2020年には45%に達すると試算される。」
ともコメントしている。

また、今般の信用格付け引き下げを受けて、上海総合指数は一時1%以上下落し、人民元も小幅ながら下落している。

こうしたことを受けて、中国本土政府・財政部は、
「ムーディーズは、不適切な手法に基づき、中国本土経済が直面する問題を誇張している。
債務急増、改革難航、力づくの成長維持が挙げられたが、いずれも誇張である。
中国本土の構造改革の取り組みを見くびってはいないか。」

と不快感を示すコメントを出しているのである。

筆者も、こうした中国本土の反応を一定程度、理解する。

即ち、今般、ムーディーズが指摘してきた点は、少し前から予測されており、何故、この時期に格下げを決定、発表しているのかについては、不透明な部分もあり、政治的背景など、他の理由も含まれているのではないかとの見方も出来るからである。

いずれにしても、今後の動向をフォローしたい。

6. インドネシア情勢について

インドネシアの首都・ジャカルタのバス停近くで相次いで2回の爆発が発生した。

地元メディアは、
「少なくとも2人が死亡、5人が負傷した模様である。」
と報じている。

また、地元警察は自爆テロの可能性があると見て調べている。

タイやフィリピン、そして、このインドネシアなど、アジアでも、ヨーロッパ同様、テロの拡大が懸念される。

今後はヨーロッパのテロ組織とアジアのテロ組織が地域を分けて、呼応してテロ活動を展開、同時多発的なテロにまで拡大する可能性も意識しなければならなくなるかもしれない。

動向を注視したい。

7. 台湾高速鉄道について

台湾高速鉄道(所謂、台湾新幹線の運営企業)が開催した今般の株主総会では、1株当たりの配当金を0.6ニュー台湾ドルとすることが決議されている。

配当金の支払いは、2007年の開業以来、初めて行われた昨年に続いて2年連続となり、税引後利益は41億5,000万ニュー台湾ドルとなる。

同社の2016年度の営業収益は406億1,000万ニュー台湾ドル、また、2016年度の運行本数は5万1,106本と前年度に比べて574本増え、利用者数は5,659万人で、前年度対比603万人増となっている。

航空会社との比較競争優位の視点などから、採算性が懸念されてきた台湾新幹線もここに来て、黒字基調が定着する傾向が見られ、これをサポートしてきた日本勢としても一安心と言えよう。

今後の動向をフォローしたい。

8. 米中関係について

ロイター通信は、中国本土が実効支配する南シナ海の南沙諸島付近を米海軍の艦船が航行したと報じている。

米国のトランプ政権となってから初めての「航行の自由作戦」と見られるが、ある意味、北朝鮮問題で、連携を取る必要がある米中軍人同士の関係は悪化する可能性もある。

そして、実際に中国本土政府・国防부는、この事態に関して、米軍ミサイル駆逐艦が南沙諸島の周辺海域に進入したとした上で、

「中国本土のミサイルフリゲート艦2隻が、米艦に対する識別調査や警告を行った。

中国本土は南沙諸島とその周辺海域に争うことができない主権を持っている。

米軍が武力を見せびらかし、地域の軍事化を推し進めることに対し、中国本土軍は断固とした反対を表明し、米国側に厳正な交渉を申し入れた。

米国側の誤った行動は、好転している南シナ海情勢を破壊するもので、南シナ海の平和と安定のためにならない。」

とコメントしている。

筆者は、米中軍事筋は互いに対立は回避すべきであると願ってはいるが、米軍筋がこうした行動に出たと言うことは、如何なる情勢下でも現状では、米国は中国本土に対する軍事的牽制も忘れてはいないということになるのではないか。

今後の動向を注視したい。

【韓国】

—今週の韓国—

米国のヘイリー国連大使は、北朝鮮が化学兵器の原料になりうるシアン化ナトリウム製造に関する国際特許を、国連の専門機関である「世界知的所有権機関」(WIPO)に申請していたとコメントしている。

化学兵器テロの可能性が高まる可能性がある中、懸念すべき動きであり、韓国や日本、中国本土などにとって、脅威となり得る。

こうしたことから、北朝鮮の化学兵器開発に関しては、韓国も関心を持っている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 造船業界について
2. 日韓ビジネスの協力策について

3. 北朝鮮情勢について
4. 4月の観光客動向について
5. 起亜自動車、新車販売について
6. 文大統領の決意について
7. ワールドITショーについて
8. 家計債務について
9. 第四次産業革命に対する対応状況について

—今週のニュース—

1. 造船業界について

英国の造船・海運分析機関であるクラークソンによると、韓国の現代重工業グループは今月初め現在で受注残高が721万7,000CGT（船舶建造難度を考慮した標準貨物船換算トン数）を記録して世界1位になり、644万CGTに留まった大宇造船は2位に順位を落としたと報告している。

尚、現代重工業が1位に返り咲いたのは2016年6月以来のこととなる。

今後の動向をフォローしたい。

2. 日韓ビジネスの協力策について

韓国と日本の経済団体がソウルで「韓日・日韓第三国共同進出セミナー」を開催し、中東や東南アジア諸国連合（ASEAN）地域など第三国への共同進出に向けた協力を強化することで一致した。

筆者は、こうした日韓連携の必要性を1990年代より訴えており、筆者自身はこうした日韓連携は極めて効果の高い案であると考えている。

具体的な推進を期待したい。

但し、これまで、筆者が効果を期待して提唱し、推進してもうまくいかなかった根本的な背景には、

「日韓の企業同士の相互信頼関係の弱さ」

にあったことから、真の日韓相互信頼関係の構築が不可欠となると見ている。

そうした点も含めて、今後の動向をフォローしたい。

尚、日韓関税当局は、リスクマネジメントに関する韓日・日韓ワークショップを仁川市で初開催し、空港や港湾で犯罪の恐れがある旅行者や不審な貨物を見つけ出す手法を両国の関税当局が共有する目的で開いている点も付記しておきたい。

3. 北朝鮮情勢について

北朝鮮の国営・朝鮮中央テレビは、臨時ニュースを流し、その中で、新型の中距離弾道ミサイル「北極星2型」が発射された際の様子を放映した。

更に、韓国軍合同参謀本部は、

「韓国北部の江原道鉄原で、未確認の飛行物体が南北軍事境界線を越えて南下してきた。」

とも伝えた。

これも、北朝鮮の動きと見られている。

米中の温厚派が期待する北朝鮮の核開発・ミサイル開発の即時中止はなかなか実現しない。

今後の動向をフォローしたい。

尚、日本政府は、今般、イタリア・シチリア島で開催された主要国首脳会議（タオルミーナ・サミット）の首脳宣言に、核・ミサイル開発を進める北朝鮮について、「新たな段階の脅威」と明記する方向で関係国と調整に入り、明記された。

4. 4月の観光客動向について

中国人観光客が減少した影響で、4月に韓国を訪れた外国人観光客の数が前年同月対比27.2%減となる106万9,800人に留まったと韓国観光公社は発表している。

また、このうち中国人観光客は約22万7,800人で、前年同月対比66.6%減少している。

中国本土政府が米国が推進する最新鋭地上配備型迎撃システムである「高度防衛ミサイル（THAAD）」の在韓米軍配備に反対し、3月から、中国本土の旅行会社に対して、韓国団体旅行を規制していることが影響していると思われる。

尚、日本人観光客も5%減少している。

今後の動向をフォローしたい。

5. 起亜自動車、新車販売について

韓国トップの自動車メーカーグループである現代自動車グループ傘下の起亜自動車は、プレミアムセダン「スティンガー（Stinger）」の発売を開始した。

初の高級車モデルで、BMW、アウディなど輸入ブランド中心の高性能車市場に本格的に参入するとしている。

スティンガーは2011年に同社がドイツ・フランクフルトモーターショーで発表したコンセプトカーのGTをベースにした量産型モデルとなっている。

今後の展開を注目したい。

6. 文大統領の決意について

韓国の文大統領は慶尚南道金海で開かれた故ノムヒョン元大統領の追悼式に出席している。

文大統領はノ元大統領の側近で、その後継者と見られているが、追悼式でのあいさつで、ノ政権について、

「民主主義を守り、人権を尊重し、福祉を充実させるとともに、地域や政治理念による対立を解消しようとしたとしたが、理想は高く、しかし、力は足りなく、現実の壁を乗り越えられなかった。

そして、今般、ノムヒョンの夢は市民の力で復活した。

私たちは再び失敗しない。」

と語り、政権運営への決意と自信を示している。

米国の反応も含めて、今後の動向をフォローしたい。

7. ワールドITショーについて

韓国最大の情報技術見本市となる、「ワールドITショー」がソウルの総合展示場・COEXで開幕し、三星電子やLG電子など、韓国の主力企業が、新製品や戦略製品を出展している。

例えば、三星電子は量子ドット技術を採用したテレビ「QLED TV」やフラッグシップスマートフォン（スマホ）「ギャラクシーS8」などを出展している。

今後の動向をフォローしたい。

8. 家計債務について

中央銀行である韓国銀行は、本年3月末現在の家計債務が1,359兆7,000億ウォンとなり、統計を取り始めた2002年末以降で最高を記録したと発表している。

但し、1～3月の増加幅は17兆1,000億ウォンとなっており、昨年10～12月の46兆1,000億ウォンに比べれば、少なくなっている。

家計部門の負債が韓国経済のネックとなる可能性はあり、注視したい。

9. 第四次産業革命に対する対応状況について

2012年にドイツが提唱し、IOTを意識した産業革命を推進しようとして進展している第四次産業革命に関して、韓国の産業研究院は、「韓国製造業の第4次産業革命に対する対応現況と評価」と題する報告書を発表したが、これによると、先進国の企業と比べた韓国製造業の第4次産業革命への対応水準は81点となると発表している。

これは先進国の企業を100点とした場合の韓国企業の対応水準を相対的に評価したもので、先進企業との格差が1年ある場合を5点差に換算していることから、韓国は先進国と比べて約4年の格差があることになる。

分野別に見ると、製造・工程分野は90点であるが、デザイン（73点）、ブランド構築（75点）などの分野は5年差があるとされている。

また、業種別で見ると、韓国が世界的な競争力を持つIT製品・部品は平均97点で、先進企業との格差は1年未満と評価されているが、素材産業と新興産業の評価は平均75点となっている。

同院は、

「これまでの産業政策に対する固定観念、製造業とサービス業を区分する二分法的な思考から脱却し、条件変化への迅速な対応が可能な能力を高めなければならない。

韓国政府の役割面でも、研究開発（R&D）一辺倒から企業の革新を主導できる方向へと制度見直し、環境づくりに努めるべきである。」

と厳しいコメントをしている。

今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

昨年夏、モロッコを訪問した際に、現地に住みつかれた日本人女性の方とお話をする機会がありました。

彼女はモロッコでの観光ビジネスなどに成功され、その成功を受けて、今は自ら設計された、「高級・特殊観光ホテル」の建設、経営の準備をされており、その様々なアイデアを伺いました。

そして、その中で彼女が経営者として、

「強いこだわり」

を持っていることは、

「日本のシャワートイレ」

を全室にきちんと設置することであり、それほど、

「日本のトイレの良さ」

を認識しているとのことでありました。

確かによく聞いてみますと、日本に関心の高い外国人たちのコメントの中には、
「日本と言えば」
と言う問いに対して、アニメや和食、AKIHABARA、AKBなどとともに、
「トイレ」
という回答が返ってきます。

衛生面も含めたトイレに関する文化とトイレの発展、便利さは、日本の良さの一つとなっている
ようであり、実際に、帰国時に、日本のシャワートイレをわざわざ買って持ち帰る外国人も少なく
ありません。

先端の日本トイレは、トイレのドアを開けると自動的にトイレのふたが開きます。
同時に灯りが点灯、座ると自動的に水流の音が聞こえ、優しい音楽まで流れるものもあります。
そして用を足し立ち上がると自動的に流してくれて、あとは出ていくだけ、正に至れり尽くせり
であり、またそれらトイレが清潔に維持されているのであります。

しかし、外国人の中には、
「清潔さ」
を高く評価する一方で、
「そこまでトイレに神経を使う必要があるのか？」
という声もあり、こうした意見の延長線上では、
「日本の様々な製品やサービスは、総じて過剰サービスである。」
とのコメントにも繋がり、これが厳しいビジネスの世界のコメントに転じると、
「日本製品、日本のサービスは、過剰品質を追求するが故に、コスト高になり、見臭い競争力が損
なわれている。」
との声にもなっているように思います。
質と価格は顧客の視線から追求していくことが大切であることは言うまでもありません。
これからも、様々な視点から日本の良さと日本の弱点を確認していきたいと思います。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

「Misfortune never comes single!!」

と言う諺があります。

「泣きっ面に蜂」

とでも訳しましょうか？

或いは、

「悪いことは重なる。」

とでも訳しましょうか？

そして、こうした延長線上で見た場合、常に、悪いほうに悪いほうに考えていると、つまり、
「Negative 思考」

で考える人には、

「悪運には更に悪運がついて回り、良運が逃げてしまう。」

と言うこともありましょう。

こうした中、先日、仕事で厚木に向かう小田急ロマンスカーの中で、私の前後は楽しそうな熟年
観光客たちがたくさん座っていましたが、通路を挟んだ私の横に座っていた人たちは企業経営者二

人でありました。

そして、そのお話が聞こえてきました。

同業の仲の良い、同年代と思しき経営者同士のようなのですが、その一人は、「最近、金利水準が低くなっているんで、これはチャンスとお金を借りようと思って銀行に交渉しているのだけれどなかなかお金を貸してもらえない。

詳細に事業計画を立てているにも拘らず、銀行からは、本当にこんなに良い業績となるのか？と詳細に計画を立てれば立てるほど、重箱の隅をつつくように厳しく責められる。

それに対して、私は口ごもってしまい、その結果、悪いほうへ悪いほうへと話は展開し、なかなか銀行からお金を借りられない。」

と言ってみれば、

「愚痴」

をこぼしているのであります。

一方、これを聞いた、もう一人は、

「そうかあ？」

俺なんかは、詳細と言うよりも長期見通しを語り、押さえるべきところだけ押さえて、後は大雑把に数字を纏めて計画を示した後、夢を語ったところ、銀行の本店から担当役員が来社し、俺と面談してくれた後、お金を貸してくれることになったぞ。」

と話しているのです。

もちろん、この二人の会社自身の企業経営体力がこうしたお話の背景にはあり、簡単には、コメントできませんが、しかし、二人の話とこの話から想像する二人の性格は全く正反対ですよね。

そして、二人の顔を改めて見てみると、こうした話を聞いたからでしょうか、なぜか、

「さもありなん。」

明るい顔をしている経営者はお金を借りることが出来るほう、青白い顔をした経営者は銀行員を説得出来ていないほうの経営者でありました。

先ほど申しましたように、企業経営体力の背景そのものが違いますでしょうから、一概には言えませんが、しかし、先ずは、積極的に考えていきたい、消極的なスタンスや思考回路を持っていると、

「福」

はやはり来にくいのではないかと、この二人の様子を見ながら、感じてしまいました。

私も誰に何と言われようと、

「楽観的な生きていこう！！」

と改めて感じた次第です。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Quantitative easing、QE=量的金融緩和政策

量的金融緩和政策とは、基準金利の引き下げではなく、中央銀行の当座預金残高量を拡大させることによって金融緩和を行い、景気に刺激を与える金融政策の一つであります。

そして、中央銀行は、国債、その他の金融資産を買う事で、市中に資金を供給し、景気を刺激するものであります。

また、民間銀行は、中央銀行に置いてある当座預金の残高を増やすと、より多くの融資ができることになり、景気を刺激することが出来ます。

こうした結果、通貨供給量は増え、資金循環が活発化し、デフレ経済から適度なインフレ経済に戻っていくことが期待されるのであります。

尚、量的金融緩和政策は、特殊な金融政策とも言え、通常の金融政策によってでは、通貨供給量の減少を食い止められない場合にしばしば用いられる政策であります。

Quantitative easing、QE=量的金融緩和政策

Quantitative easing (QE) is one of the monetary policy in which a central bank expands the balance of its current account in order to stimulate the economy and in this case a central bank will not decrease an official rate.

And a central bank will buy government bonds or other financial assets to stimulate the economy.

Once private banks reserve their money more in a central bank's current account, then they can lend more money in a private-sector market.

As a result, quantity of money supply will increase and money flow may be more aggressive and then a central bank can return its economy from deflation to proper inflation.

QE is an unconventional form of monetary policy, and it is usually used when standard monetary policy has become ineffective at combating a falling money supply.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 117.83 (前週対比-0.19)

台湾：1米ドル／30.10ニュー台湾ドル (前週対比-0.07)

日本：1米ドル／111.31円 (前週対比+0.19)

中国本土：1米ドル／6.8525人民元 (前週対比+0.0365)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 355.30 (前週対比+66.82)

台湾 (台北加権指数)：10, 101.95 (前週対比+154.33)

日本 (日経平均指数)：19, 686.84 (前週対比+96.08)

中国本土 (上海B)：3, 110.059 (前週対比+19.428)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光